

令和6年第7回（12月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料【所管事務調査】

地方創生の取組状況について

第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定について	・・・	1
上越市の地方創生の取組の全体像	・・・	3
上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和7年改訂版）（案）	・・・	別冊1
第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）	・・・	別冊2

第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定について

1 上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和7年改訂版）（案）について

【 】内は別冊1の参照ページ

(1) 改訂の趣旨【P2】

- ・上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく地方版総合戦略を策定するに当たり、当市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの
- ・この度の改訂は、第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」という。）の策定に向け、令和2年2月の長期ビジョン改訂後の状況変化等を反映するもの

(2) 主な改訂内容

- ・将来推計人口や人口動態等の基礎データについて、国勢調査等を基に直近の数値に更新
- ・デジタル化の加速や外国人市民の増加等、社会潮流の変化を追加
- ・人口減少の状況や市民アンケートの結果等を踏まえ、目指すべき将来の方向性を整理

(3) 目指すまちの姿【P37】

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」

(4) 将来人口の目標【P38】

合計特殊出生率 1.68 以上を目指しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和22年（2040年）には約15万1千人以上、令和42年（2060年）には約11万4千人以上の人口を維持する。

2 第3期総合戦略（案）について

【 】内は別冊2の参照ページ

(1) 総合戦略の目的【P13】

総合戦略は、当市の「産・官・学・金・労・民」の各主体が地域を挙げた地方創生（人口減少対策）を推進していく上での「目的・目標の共有化」「施策・事業の明確化」「団体間の関係性の明確化」を目的として策定するもの

(2) 計画期間【P13】

5年間（令和7年度から令和11年度まで）

(3) 第3期総合戦略の特徴【P15】

- ・第2期総合戦略の検証等を踏まえ、第3期総合戦略ではこれまでの取組を踏まえつつ、特に強化して取り組む「5つの強化の視点」を整理

- ①若者への取組の強化
- ②デジタルを活用した課題解決
- ③訴求力の高い情報発信
- ④マッチングの強化
- ⑤人口減少社会への適応策の強化
- ・上記 5 つの強化の視点のほか、特に留意すべき社会経済環境の変化として、「脱炭素化の推進」や「外国人市民との共生」の視点も反映

3 策定経過、今後のスケジュール（予定）について

(1) 策定経過

時期	内容
5 月	上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会（以下「協議会」という。） 令和 6 年度第 1 回総会 ・現状分析（人口減少、社会経済状況等） ・第 2 期総合戦略の評価検証 等
7 月	協議会第 1 回部会 ・第 2 期総合戦略の評価検証 ・次期総合戦略の方向性の検討 等
8 月	協議会第 2 回総会 ・次期総合戦略の基本方針の検討 ・各政策分野（基本目標等）の検討 等
9 月	上越市議会総務常任委員会所管事務調査 ・第 3 期総合戦略の基本方針について 等
10 月	協議会第 2 回部会 ・各政策分野（具体施策等）の検討 等
11 月	協議会第 3 回総会 ・長期ビジョン（令和 7 年改訂版）（案）の策定 ・第 3 期総合戦略（案）の策定

(2) 今後のスケジュール（予定）

- ①パブリックコメントの実施
 - ・実施期間：令和 6 年 12 月下旬から令和 7 年 1 月下旬まで
 - ・結果公表：令和 7 年 2 月下旬
- ②第 3 期総合戦略の策定
 - ・令和 7 年 2 月下旬

上越市の地方創生の取組の全体像

第7次総合計画の将来都市像 「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」

第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和7年度から令和11年度まで)

「まちひとしごと創生法」(平成26年11月施行)

「第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和7年2月策定予定)
「第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年2月策定)
「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年10月策定)

①人口減少傾向の緩和

②人口減少社会でも持続可能なまちの形成

【全体目標】

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」
「住み続けたいまち」の実現

【将来人口の目標】

合計特殊出生率1.68以上を目指しつつ、令和22年：約15万1千人以上、令和42年：約11万4千人以上の人口を維持する。

【各政策分野の目標、取組の方向性】

しごとづくり

「安定的で魅力ある雇用を創出する」
▶地域産業の活性化
▶多様な働く場の創出

結婚・出産・子育て

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を
実現しやすい環境を整える」
▶仕事と生活が調和した社会の形成
▶結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい
環境づくり

まちの活性化

「時代に合った地域を形成し、地域間連携を
活発化させる」
▶多様な地域特性の磨き上げと活用
▶地域活動の担い手確保と活性化
▶地域と地域を結ぶつながりの強化
▶交流人口の拡大による自立したまちづくり

U I J ターンとまちの拠点性・担い手づくり

「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」
▶若者等の定住・U I J ターンの促進
▶まちの総合力の強化による求心力の向上
▶まちを担う若者人材等の育成と交流

「産・官・学・金・労・民」の多様な担い手による取組
上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会

各政策分野の考え方に反映

【5つの強化の視点】

- ①若者への取組の強化
⇒若い世代を対象とした施策や、人材育成・確保
- ②デジタルを活用した課題解決
⇒デジタル技術の活用やデジタル化社会への対応
- ③訴求力の高い情報発信
⇒市内外への情報発信の強化と実感の向上
- ④マッチングの強化
⇒人や団体の引き合わせ、主体間での連携の促進
- ⑤人口減少社会への適応策の強化
⇒人口減少社会にあっても持続可能な社会の形成

脱炭素化の推進
外国人市民との共生

(1)上越市の人口減少の状況

・人口減少の「緩和策」のみならず、人口減少社会にあっても、まちを持続・発展させるための「適応策」の強化が必要

(2)社会経済環境の変化等

・あらゆる分野でのICTの活用や、脱炭素社会の実現に向けた取組が必要

(3)各具体的施策の進捗状況等

・「しごとづくり」、「結婚・出産・子育て」は、課題に応じた取組の強化が必要

(4)若者世代、高校生アンケート

・結婚を希望する人に対する支援として、「出会いの場づくり」が必要
・出産・子育てがしやすい実感を高めるための取組が必要
・各政策分野でのデジタル技術の活用が必要

(5)上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会における主な意見

・中小企業や農業者、地域の活動団体等の担い手、後継者の確保が必要
・企業のDX化、GX化の促進が必要
・企業情報、地域資源等の情報発信、魅力発信の強化が必要
・若者同士の自然な出会いの創出が必要
・見やすく、分かりやすい子育て情報の発信が必要
・社会全体でワーク・ライフ・バランスや子育てを考える意識啓発が必要
・若者団体がチャレンジしやすい環境づくりが必要
・まちづくりに取り組む団体同士や地域との交流、連携の推進が必要
・若者や新たな団体、人材が地域に入りやすい環境づくりが必要